

平成23・24年度工事希望調査実施要領

平成 23 年 4 月

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社

(この資料は、出先事務所を含めた神奈川地域支社の一式資料となっています)

目 次

	ページ
1 平成23・24年度工事希望調査の実施について（各事務所共通事項）	1
2 調査対象工事区分表	
(1) 神奈川地域支社	5
(2) 住宅管理センター	7
3 工事希望調査資料作成要領（各事務所及び各工事種別共通事項）	9
4 調査票提出書類一覧（各事務所及び各工事種別共通事項）	15
5 調査票のセット方法（各事務所及び各工事種別共通事項）	16
6 調査票の様式と記入例	
(1) 調査票 様式1	17
(対象工事) 【支社及び住宅管理センター発注】	
保全土木・造園（造園再整備）	
【住宅管理センター発注】 塗装・防水・電気・管	
(記入例) 保全土木P 18、19 造園（造園再整備）P 20、21	
塗装 P22 防水 P 23	
(2) 調査票 様式2-1 同2-2	24、25
(対象工事) 【支社及び住宅管理センター発注】 保全建築	
【住宅管理センター発注】 電気・管	
(記入例) 【支社発注】 保全建築 P 26～33	
【住宅管理センター発注】 保全建築 P 34～39	
電気 P 40、41 管 P 42	
7 問い合わせ先一覧	43

【参考】

- 支社の工事区分希望の方は、1～6、 9～17、18、20、24～33、43ページをご覧ください。
- 住宅管理センターの工事区分を希望の方は、1～4、 7～17、19、21～25、34～43ページをご覧ください。

平成23・24年度工事希望調査の実施について

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社における平成23・24年度工事希望調査を次のとおり実施します。

本調査は、次回の定期受付による工事希望調査の実施までの間（最大2か年分）の指名の基礎資料とします。

1 調査対象工事区分等

(1) 3(1)③の事務所等において、平成23年7月1日以降、指名競争入札により発注が見込まれる工事に係る工事区分（別掲）を対象とします。

(2) 調査は工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。

※ 資料の受付は、支社及び事務所ごとに行い、その提出方法及び提出期間も異なりますので、ご注意ください。

2 調査資料の提出要件

当機構関東地区における平成23・24年度の競争参加資格の認定を受け、当支社及び各事務所が工事区分毎に定める要件（格付・地理的条件・技術的適性等）を満たしている者としてします。

なお、平成23・24年度の建設工事競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付工事区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査資料は無効とします。

平成23・24年度調査対象工事区分表の機構が定める要件（格付等）の中小企業とは官公需法第2条第1項及び同法施行令第1条の規定による中小企業者としてします。

3 調査資料の受付

調査資料は、希望する工事区分ごと作成し、それぞれの支社及び事務所ごとに提出が必要です。

(1) 定期受付

① 受付方法 簡易書留による郵送 ※持ち込みによる提出は不可
希望するそれぞれの支社、事務所に送付（郵送）してください。（工事区分、事務所ごとに資料を作成し、工事種別送付区分先に郵送してください。）

② 受付期間

平成23年4月15日（金）から平成23年4月28日（木）まで（必着）

③ 送付場所

次表の工事種別区分ごとに調査資料を作成し、送付先に郵送してください。

	工事種別区分 4頁（別掲）参照	送付先		
		事務所名	住 所	電話番号
1	保全建築 保全土木 造園 塗装 防水 (各住宅管理センター分を含む)	神奈川地域支社	〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町 6-50-1横浜アイランドタワー17階 契約チーム	045 (682) 1531
2	電気 管 (横浜住宅管理センター分のみ)	横浜 住宅管理センター	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸 1-1-8エキシア横浜 7階 技術チーム	045 (312) 1133
3	電気 管 (神奈川西住宅管理センター分のみ)	神奈川西 住宅管理センター	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢462 日本生命藤沢駅前ビル9階 保全計画課	0466 (26) 3109
4	電気 管 (横浜南住宅管理センター分のみ)	横浜南 住宅管理センター	〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台 3-3-1港南台214ビル3階 技術チーム	045 (835) 0065

※ 電気、管は、一つの事務所で他の事務所の資料受付はできませんので希望するそれぞれの事務所に送付してください。

※ 複数の工事区分について調査資料を提出する場合は、工事区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）をクリップ止めしてください。

保全建築等で複数の事務所分を神奈川地域支社に送付する場合は、事務所毎に複写等を行い希望事務所の調査資料を作成しクリップ止めしてください。

(2) 追加受付（随時）

① 受付方法 簡易書留による郵送 ※持ち込みによる提出は不可

※希望するそれぞれの支社、事務所に送付してください（複数事務所等の一括受付はいたしません。定期受付とは異なります。）。

② 受付期間

平成23年7月1日（金）から平成25年3月31日（日）まで（必着）

③ 送付場所

次表の工事種別区分ごとに調査資料を作成し、送付先に郵送してください。

	工事種別区分 4頁（別掲）参照	送付先		
		事務所名	住 所	電話番号
1	保全建築 保全土木 造園	神奈川地域支社	〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町 6-50-1横浜アイランドタワー17階 契約チーム	045 (682) 1531
2	保全建築・保全土木 造園・電気・管・塗 装・防水	横浜 住宅管理センター	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸 1-1-8エキシア横浜 7階 技術チーム	045 (312) 1133
3	保全建築・保全土木 造園・電気・管・塗 装・防水	神奈川西 住宅管理センター	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢462 日本生命藤沢駅前ビル9階 保全計画課	0466 (26) 3109
4	保全建築・保全土木 造園・電気・管・塗 装・防水	横浜南 住宅管理センター	〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台 3-3-1港南台214ビル3階 技術チーム	045 (835) 0065

(3) 調査資料に関するヒアリング等

施工実績の確認等のため、ヒアリング等を行うことがあります。

4 その他

- (1) この調査は、調査対象工事の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 提出された調査資料の内容が虚偽である場合は、当該資料を無効とし、指名停止要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
- (3) 提出された調査資料は、原則として返却しません。
- (4) 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）の施行により、公共工事の発注者には工事の品質確保のために入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となる場合があります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工

事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

総合評価方式の詳細については、当機構ホームページに掲載されている総合評価方式実施ガイドラインによりご覧になれます。

- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以 上

(別掲) 工事区分表

工事種別	工事区分	工事発注担当事務所
保全建築	住戸内建築等修繕工事	支社 ・ 各住宅管理センター
	共用部建築等修繕工事	支社 ・ 各住宅管理センター
	外壁等修繕工事	支社 ・ 各住宅管理センター
	耐震改修工事	支社
塗装	塗装工事	各住宅管理センター
防水	防水工事	各住宅管理センター
保全土木	土木修繕等工事	支社 ・ 各住宅管理センター
造園	造園再整備工事	支社 ・ 各住宅管理センター
電気	電気設備修繕等工事	各住宅管理センター
	テレビ共聴設備修繕等工事	各住宅管理センター
管	機械設備修繕等工事	各住宅管理センター

平成 23・24 年度 調査対象工事区分表

(1) 神奈川地域支社

工事種別	工事区分	工事内容	(参考) H22 年度 発注件数	機構が定める要件			
				格付等	地理的条件	技術的適性	
保全 建築	(1) 住戸内建築等修繕工事	ひる石天井修繕工事 洗濯排水設備工事 鋼製建具のアルミ化工事 アルミ製建具の改修工事 他	1 件	格付等	地理的条件	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ① 工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の住戸内での工事であること。 ③ 建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。※1	
	(2) 共用部建築等修繕工事	屋根断熱防水等修繕工事（コンクリートブロック工法等複数工種を含む工事） 共用階段及び廊下手摺設置工事 階段室床防水工事 防風スクリーン等修繕工事 落下防止庇修繕・設置工事 集会所、店舗等の小規模増改築等工事 住棟エントランス等改修工事 集合郵便受箱取替工事 施設整備工事（建築物） 他	0 件			次のいずれかの要件に該当すること。 ① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、神奈川県内において、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事を元請けとして施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ① 工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。※1
	(3) 外壁等修繕工事	・外壁等修繕工事（1棟単位）	15 件			RC造、SRC造の5階以上の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ① 工事内容に記載した同種工事を1棟単位（30戸以上の建物）での施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち、いずれの施工実績にも、左官、塗装、とびの3工種が含まれていること。 ④ 外壁等修繕工事以外の工事を含め、建設業法で定める③の工種のうち、延べ5工種以上の施工実績があること。※1	
	(4) 耐震改修工事	・耐震改修工事	0 件			RC造、SRC造の居住中の共同住宅、若しくはRC造、SRC造の公共施設において、工事内容に記載した同種の建築修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。※1	

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること。（自社の施工マニュアルを添付すること。）

※2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条(1)に該当する者（資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が3百人以下の会社及び個人）

平成 23・24 年度 調査対象工事区分表

(1) 神奈川地域支社

工事種別	工事区分	工事内容	(参考) H22 年度 発注件数	機構が定める要件		
				格付等	地理的条件	技術的適性
保全 土木	(1) 土木修繕 等工事	<ul style="list-style-type: none"> ・道路修繕工事 ・通路修繕工事 ・污水管修繕工事 ・外柵修繕工事 ・駐車場基盤整備工事 他 	3 件	保全土木登録業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、神奈川県内において、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事を元請けとして施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した同種の土木修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 なお、施工実績の工種については、整地工事、道路工事、排水管渠工事を全て含むこと。※1
造園	(1) 造園再整備 工事	<ul style="list-style-type: none"> ・園路(通路)整備工事 ・広場整備工事 ・遊戯施設整備工事 ・修景施設整備工事 ・植栽整備工事 ・屋外施設整備工事 ・自転車置場整備工事 他 	4 件	造園A	特に要件なし。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した同種の造園再整備工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。※1
				造園B	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、神奈川県内において、工事内容に記載した同種の造園再整備工事を元請けとして施工実績があること。	
				造園C		

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること。(自社の施工マニュアルを添付すること。)

※2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条(1)に該当する者(資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が3百人以下の会社及び個人)

平成 23・24 年度 調査対象工事区分表

(2) 住宅管理センター

工事種別	工事区分	工事内容	(参考) H22 年度発注件数			機構が定める要件			
			横浜	神奈川西	横浜南	格付等	地理的条件	技術的適性	
保全建築	(1) 住戸内建築等修繕工事	<ul style="list-style-type: none"> 鋼製建具のアルミ化工事 外回り木製建具アルミ化工事 ひる石天井修繕工事 洗濯排水設備設置工事 アルミ製建具の改修工事 他 	0 件	0 件	1 件	<p>次のいずれかの要件に該当すること。</p> <p>① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。</p> <p>② 過去 10 年間に、神奈川県内において、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事の施工実績があること。</p>	<p>RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去 10 年間に、元請け又は下請けのいずれかの施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。</p> <p>[元請けの場合]</p> <p>① 工事内容に記載した同種工事を延べ 3 件以上の施工実績があること。</p> <p>② ①の施工実績は、全て居住中の住戸内での工事であること。</p> <p>③ 建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち、延べ 3 工種以上の施工実績があること。</p> <p>[下請けの場合]</p> <p>① 当機構発注工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ 5 件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、工事内容が証明できる書類を提出すること。)</p> <p>② ①の施工実績は、全て居住中の住戸内での工事であること。</p> <p>③ 建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち、延べ 3 工種以上の施工実績があること。※ 1</p>		
	(2) 共用部建築等修繕工事	<ul style="list-style-type: none"> 屋根断熱防水等修繕工事 (コンクリートブロック工法等複数工種を含む工事) 共用階段及び廊下手摺り設置工事 階段室床防水工事 防風スクリーン等修繕工事 落下防止庇修繕・設置工事 施設整備工事 (建築物等) 共用廊下床シート修繕工事 他 	4 件	5 件	4 件			<p>保全建築登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者</p>	<p>RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去 10 年間に、元請けまたは下請けのいずれかの施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。</p> <p>[元請けの場合]</p> <p>① 工事内容に記載した同種工事を延べ 3 件以上の施工実績があること。</p> <p>② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。</p> <p>③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルうち、延べ 3 工種以上の施工実績があること。</p> <p>[下請けの場合]</p> <p>① 当機構発注工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ 5 件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、工事内容が証明できる書類を提出すること。)</p> <p>② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。</p> <p>③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち、延べ 3 工種以上の施工実績があること。※ 1</p>
	(3) 外壁等修繕工事	<ul style="list-style-type: none"> 外壁等修繕工事 (1 棟単位) 	1 件	0 件	0 件				

※ 1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること。(自社の施工マニュアルを添付すること。)

※ 2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律 (昭和 41 年法律第 97 号) 第 2 条 (1) に該当する者 (資本の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 3 百人以下の会社及び個人)

平成 23・24 年度 調査対象工事区分表

(2) 住宅管理センター

工事種別	工事区分	工事内容	(参考) H22 年度発注件数			機構が定める要件		
			横浜	神奈川西	横浜南	格付等	地理的条件	技術的適性
塗装	(1) 塗装工事	・外回り鉄部・建具塗装工事 ・屋外工作物塗装工事 ・屋内壁塗装工事 他	5件	3件	3件	塗装登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、神奈川県内において、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事を元請けとして施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、住戸内における塗装工事について、元請けとして施工実績を有する者で、過去10年間に、延べ3件以上の施工実績があること。※1
防水	(1) 防水工事	・屋根防水工事 ・バルコニー床防水工事 他	0件	0件	1件	防水登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、神奈川県内において、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事を元請けとして施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、防水工事について、元請けとして施工実績を有する者で、過去10年間に、延べ3件以上の施工実績があること。※1
保全土木	(1) 土木修繕等工事	・道路修繕工事 ・通路修繕工事 ・汚水管修繕工事 ・外柵修繕工事 ・駐車場基盤整備工事 他	2件	0件	0件	保全土木登録業者のうち中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、神奈川県内において、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事を元請けとして施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した土木修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 なお、施工実績の工程については、整地工事、道路工事、排水渠工事等を全て含むこと。※1
造園	(1) 造園再整備工事	・園路(通路)整備工事 ・広場整備工事 ・遊戯施設整備工事 ・修景施設整備工事 ・植栽整備工事 ・屋外施設整備工事 ・自転車置き場整備工事 他	1件	0件	1件	造園B	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、神奈川県内において、工事内容に記載した同種の造園再整備工事を元請けとして施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した造園再整備工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。※1
						造園C		
電気	(1) 電気設備修繕等工事	・電灯幹線(40A化)改修工事 ・インターホン化工事 ・共用灯修繕工事 ・自動火災報知設備修繕工事 他	6件	5件	4件	電気B 電気C	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、神奈川県、東京都、千葉県及び埼玉県において、当機構が発注した単独の電気設備修繕等工事を元請けとして施工実績があること。	次のいずれかの要件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、単独の電気設備修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ② 当機構発注の電気設備修繕等工事で、過去10年間に、下請けとして5件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、工事内容が証明できる書類を提出すること。)※1
	(2) テレビ共聴設備修繕等工事	・増幅器修繕工事 他	1件	0件	1件	電気通信工事の建設業許可をもつ電気登録業者	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、神奈川県、東京都、千葉県及び埼玉県において、建物内の単独のテレビ共聴設備修繕等工事を元請けとして施工実績があること。	次のいずれかの要件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、単独のテレビ共聴設備修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ② 当機構発注のテレビ共聴設備修繕等工事で、過去10年間に、下請けとして5件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、工事内容が証明できる書類を提出すること。)※1
管	(1) 機械設備修繕等工事	・給水管改修工事 ・排水管改修工事 他	1件	1件	0件	管B	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 神奈川県内に本店、支店又は営業所があること。 ② 過去10年間に、神奈川県、東京都、千葉県及び埼玉県において、当機構が発注した単独の機械設備修繕等工事を元請けとして施工実績があること。	次のいずれかの要件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、単独の機械設備修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ② 当機構発注の機械設備修繕等工事で、過去10年間に、下請けとして5件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、工事内容が証明できる書類を提出すること。)※1
						管C		

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること。(自社の施工マニュアルを添付すること。)

※2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条(1)に該当する者(資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が3百人以下の会社及び個人)

工事希望調査資料作成要領

工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当支社における事業見込みを基に、「平成23・24年度建設工事競争参加資格」の認定を受けた者から、工事希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、それぞれ提出を希望する支社又は事務所が調査対象工事区分表により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）の施行により、公共工事の発注者には品質確保のために工事の内容に応じた入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付（郵送受付）は、支社及び事務所（一部）ごとに行います。

また、調査資料は工事区分ごととしていますので、複数の事務所又は複数の工事区分に希望する場合は、それぞれの事務所・工事区分ごとに作成し、郵送により工種区分別送付先（2頁）に提出してください。

- (2) 調査資料は、工事区分等により異なりますので、「提出書類一覧」により確認の上、提出してください（チェック欄を使用し、書類に不足がないようご注意ください。）

また、複数の事務所に調査資料を提出する場合など、同一の調査表が複数必要なときは、コピー機で複写するか、パソコン等で同様式を作成して対応してください。

- (3) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成してください。

2 神奈川県における本店、支店及び営業所等所在地について

- (1) 希望する工事区分に対応する工事種別についての建設業許可を受け、かつ、地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）がある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。
- (2) (1)以外で、地理的条件（技術的適性）に定める条件を満たす施工実績がある場合は、提出を希望する支社の最寄りの本店等を記入してください。
- (3) 地理的条件で「特に要件なし」により希望する場合は、提出を希望する支社の最寄りの本店等を記入してください。

なお、(1)～(3)いずれの場合も、単なる作業場、資材置場等、建設業法上の営業所に該当しないものは記入できません。また、提出に際しては、当該本店等を申請した建設業許可申請書の写し（様式第1号及び同号別表の写し）を添付してください。

3 技術者の配置状況等について

- (1) 技術者（建設業法第26条に指定する技術者であって、それぞれの資格要件を満たす者）の配置状況は、工事種別における主任技術者及び監理技術者のそれぞれの総数を記入してください。
- (2) 監理技術者が在籍している場合は、少なくとも1人の監理技術者資格者証の写し（表・裏）を添付してください。なお、監理技術者の配置の無い者は、その理由を選択してください、

4 過去10年間における施工実績について

- (1) 提出を希望する支社又は各事務所が技術的適性に定める要件を満たし、かつ、1件当たり500万円以上の施工実績を対象として記入してください。
- (2) 施工実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している工事が対象となりますが、個別工事の規模等により相応の施工実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限りませう。）。
- (3)－1 施工実績に記入した工事については、元請としての実績であることが証明で

きる書類（例：工事請負契約書の表紙（鑑）、特定元方事業者の事業開始報告書等）の写しを添付してください。

なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した工事は、当機構からの受注工事とみなします。

- (3)－2 住宅管理センターにおける保全建築工事、電気工事、管工事で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等（例：請書等）の写し及び元請工事の一部の工事範囲、内容が証明できる書類等の写しを添付してください。
- (4) 過去10年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】 平成13年4月1日から平成23年3月31日まで

【追加受付（随時）】

（平成23年度中の受付） 平成13年4月1日から平成23年3月31日まで

（平成24年度中の受付） 平成14年4月1日から平成24年3月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付して下さい。

（例）

- ・電波障害防除施設工事：50戸以上の工事实績
- ・住戸内建築等修繕工事：修繕等工事に係る施工マニュアルが整備されていること（マニュアルを添付）。

- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による工事希望調査の実施までの工事請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (3) 調査対象工事区分によっては、工事の発注が無い場合があります。また、調査資料の提出者がいない、又は僅少である工事区分については、直近上位又は直近下位の格付である者で条件を満たす者から提出された資料を基礎資料とする場合があります。
- (4) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できま

すが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。また、再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。

(5) 調査資料提出後、合併、営業譲渡又は会社分割等が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。

(6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。

(7) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した工事がある場合には、当該工事は施工実績として認めません。

(8) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。

(9) 建築、電気設備、機械設備、土木、造園及び保全工事については、詳細条件審査型一般競争入札を対象として、次の措置等を講じており、今後、指名競争入札及び他工種にも適用することがあります

① 過去2か年に低入札価格調査対象工事でかつ工事成績が68点未満であった者（共同企業体の構成員である場合を含む。）が新たな入札に参加する場合には、品質確保のためA又はBのとおり取り扱う。

A 掲示（公募）時点で、別の工事を低入札価格で履行中の者
当該工事が終了するまで、新たな入札への参加を制限する。

B A以外の者

低入札価格で入札を行った場合には、工事内容に応じ、専任の技術者に加えて品質管理を専任する技術者の追加配置を求めることがある。

② ①以外の場合であっても、特に施工体制及び品質の確保を求める必要がある工事について、低入札を行った場合には、専任の監理技術者に加えて安全、品質管理等を専任する技術者の追加配置を義務付ける。

③ 低入札価格で入札した者で、各費用の積算額が機構積算額に対して下表の率を乗じた額に満たない者、又はこれと同等と認められるものに対しては、具体的な施工及び品質確保体制の確認等調査項目を追加し、低入札価格調査を厳格に実施

する。

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
75%	70%	70%	30%

- ④ 低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。
- (10) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定に基づく監理（主任）技術者の専任性確認のため、指名後に対象工事の配置予定技術者の届出を求めることがあります。期限までに届出がない場合、指名を取り消し、入札に参加できないことがあります。
- (11) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：工事希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (12) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

各工事区分毎の注意事項

住戸内建築等修繕工事	<p>自社の施工マニュアルが整備されている必要があります。 なお、様式等の指定は特にありませんが、左記の修繕等工事に係る「施工マニュアル」(A4サイズ)を添付してください。 施工マニュアルには、概ね次の内容が記載されている必要があります。</p> <p>工事に当たっての留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心構え、身だしなみ ・居住者、近隣に対する周知 ・居住者、近隣に対する安全管理 ・作業員に対する安全衛生管理 ・緊急時の対応 ・工事関係車両の運行及び駐車管理 ・資材等の搬出入 ・工事騒音に対する配慮、対策 ・工事終了時の留意事項
共用部建築等修繕工事	
外壁等修繕工事	
耐震改修工事	
土木修繕等工事	
塗装工事	
防水工事	
電気設備修繕等工事	
テレビ共聴設備修繕等工事	
機械設備修繕等工事	
造園再整備工事	

調査票提出書類一覧

工事区分	提出書類	チェック欄		
各工事共通	(1) 工事種別「〇〇」に係る調査票 (保全建築(支社及び住宅管理センター)及び住宅管理センターの電気・管は様式2、前記以外は全て様式1)			
	(2) 平成23・24年度競争参加資格認定通知書(写し)			
	(3) 建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)			
	(4) 監理技術者資格者証(写し)(表・裏)			
	(5) 施工実績を証明できる工事請負契約書表紙等の写し、契約書がない場合は労働安全基準法に基づく「特定元方事業者等の事業開始報告書」の写し(工事名称、工事場所、工期、請負代金及び契約者が確認できるもの) ※施工実績が機構等公共機関以外から受注した工事の場合は、確認のため後日契約書の原本等の提示を求める場合があります。			
	(6) 施工実績が特定建設共同企業体としての実績である場合は、出資比率が20%以上であることが確認できる協定等証明書の写し			
	(7) 返信用封筒として住所、会社名、担当者名記載済返信用封筒(長3号)に簡易書留料金(380円)の切手を貼ったもの			
	提出書類 ↓ と 送付先 ⇒	支社	各センター	チェック
住戸内建築等修繕工事	安全対策を定めた「施工マニュアル」	○	-	
共用部建築等修繕工事		○	-	
外壁等修繕工事		○	-	
耐震改修工事		○	-	
塗装工事		○	-	
防水工事		○	-	
土木修繕等工事	1 施工実績で記入した工事に整地工、道路工、排水管渠工の3工種が含まれていることが確認できるもの 2 安全対策を定めた「施工マニュアル」	○	-	
電気設備修繕等工事	安全対策を定めた「施工マニュアル」	-	○	
テレビ共聴設備修繕等工事	1 安全対策を定めた「施工マニュアル」 2 電気通信工事の建設業許可申請書の写し	-	○	
機械設備修繕等工事	安全対策を定めた「施工マニュアル」	-	○	
造園再整備工事	安全対策を定めた「施工マニュアル」	○	-	

※ 申請をする工事区分により、上記のと通りの必要書類が異なります。すべての書類がそろっていることを、このチェックシートで確認のうえ提出してください。(希望事務所分の数の返信封筒を同封願います。)

【調査票のセット方法】

調査資料を次のとおりセットして提出してください。

提出用

ホチキス
一箇所留め

図面など実績確認添付書類(写し)
(5) 工事請負契約書表紙(写し)
図面など実績確認添付書類(写し)
(5) 工事請負契約書表紙(写し)
(4) 監理技術者資格者証(写し)
(3) 建設業許可申請書(写し)
(2) 競争参加資格認定通知書(写し)
(1) 希望工事種別に係る調査票

名刺(窓口)

・名刺(窓口者) ————— 1枚
(1) 希望工事種別に係る調査票 ————— 1部
(2) 平成23・24年度競争参加資格認定通知書(写し) ————— 1部
(3) 建設業許可申請書(様式第1号及び同号別表の写し) ————— 1部
(4) 監理技術者資格者証(写し) ————— 1部
(5) 施工実績 ————— 工事毎に1部

〔調査票記載の工事番号と整合したインデックス番号を〕
工事請負契約書表紙(写し)に付ける。

① 工事請負契約書表紙(写し)
又は特定元方事業者等の事業開始報告書(写し)
② 図面・施工マニュアルなど(写し)
「調査提出書類一覧」に定める書類

注) 施工実績が機構等公共機関以外から受注した工事の場合は、確認のため後日契約書の原本等の提示を求める場合があります。

返信用

(1) 希望工事種別に係る調査票

調査票の受付審査後に当機構各事務所で受付印を押印し、提出者の控えとして返信しますので、希望工事種別に係る調査票(表紙の写し)1部と併せて下記返信用封筒を同封してください。
(各事務所毎の希望工事種別に係る調査票(表紙の写し)各1部と併せて各事務所分の下記返信用封筒を同封してください。)

切手
社名
住所

返信用封筒として、表に申請者の住所・社名を記載し簡易書留料金を加えた所定の料金(380円)の切手を貼った長3号封筒書
(希望事務所分の数の返信用封筒を同封願います。)

格付	
----	--

工事種別〔

〕に係る調査票

殿

この調査資料及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

商号又は名称		社印
〔記入者名〕		
〔連絡先〕		
〔登録番号〕		
〔本店所在地〕		

1 工事希望

工事種別

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

--

--

工事

・複数の工事区分を希望の場合は調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	郵便番号		所在地	
	電話番号		FAX番号	

注意：営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者	
総数(人)			-

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績

実績	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	備考
機構等	県内								
	県外								
民間	県内								
	県外								

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけされている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

格付	(記入しないで下さい)
----	-------------

工事種別 [保全土木] に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
 神奈川地域支社長 殿

この調査資料及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 23 年 4 月 〇〇 日

商号又は名称	〇〇建設株式会社 社印
[記入者名]	機構 〇太郎
[連絡先]	〇〇部 〇〇課 TEL 045 (682) 〇〇〇〇
[登録番号]	1000▽△
[本店所在地]	東京都千代田区〇〇〇

1 工事希望

工事種別

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

保全土木

土木修繕等工事

・複数の工事区分を希望の場合は調査票を工事区分毎に作成して下さい。

工事内容(エレベーター設備工事のみ記入)

--	--	--	--

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	〇〇建設 横浜支店	郵便番号	220-6110	所在地	神奈川県横浜市西区〇〇2-3-3		
		電話番号	045-682-〇〇〇〇		FAX番号	045-682-12〇〇	

・営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
 また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者	
総数(人)	25	8	

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績

実績	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	備考
機構等	県内	藤沢市	都市公団	整地工事 1,200㎡ 舗装工事 2,500㎡ 下水管渠工事 300m	85	H14・1・25 から H14・7・10	○	○	1
		その他工事							
機構等	県外	渋谷区	東京都	整地工事 700㎡ 舗装工事 1,800㎡ 下水管渠工事 200m	35	H13・10・5 から H14・2・10	○	○	2
		その他工事							
民間	県内	横浜市	○▼(株)	整地工事 200㎡ 舗装工事 300㎡ 下水管渠工事 200m	12	H15・8・5 から H15・12・1	○	○	3
		○△マンション屋外修繕工事							
民間	県外	千葉市	○△(株)	整地工事 300㎡ 道路補修工事 250㎡ 下水管渠工事 200m	8	H12・10・5 から H13・2・10	○	○	4
		●▼職員住宅屋外修繕工事							

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 工事請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(*1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照してください。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

格付	(記入しないで下さい)
----	-------------

工事種別 [保全土木] に係る調査票

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社
 ○○住宅管理センター所長 殿

この調査資料及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 23 年 4 月 ○○ 日

商号又は名称	○○建設株式会社	社印
[記入者名]	機 構 ○ 太 郎	
[連絡先]	○○部 ○○課 TEL 045 (682) ○○○○	
[登録番号]	1000▽△	
[本店所在地]	東京都千代田区○○○	

1 工事希望

工事種別

保全土木

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

土木修繕等工事

・複数の工事区分を希望の場合は調査票を工事区分毎に作成して下さい。

工事内容(エレベーター設備工事のみ記入)

--	--	--	--

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	○○建設 横浜支店	郵便番号	220-6110	所在地	神奈川県横浜市西区○○2-3-3		
		電話番号	045-682-123○	FAX番号	045-682-12○○		

・営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
 また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いてない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者	
総数(人)	10	5	

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績

実績	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	備考
機構等	県内	藤沢市	都市公団	整地工事 500㎡ 道路補修工事 1,000㎡ 下水管渠工事 150m	30	H14・1・25 から H14・5・10	○	○	1
		その他工事							
機構等	県外	渋谷区	東京都	整地工事 500㎡ 舗装工事 800㎡ 下水管渠工事 100m	25	H13・10・5 から H14・1・10	○	○	2
		その他工事							
民間	県内	横浜市	○▼(株)	整地工事 200㎡ 舗装工事 300㎡ 下水管渠工事 200m	12	H15・8・5 から H15・12・1	○	○	3
		○△マンション屋外修繕工事							
民間	県外	千葉市	○△(株)	整地工事 300㎡ 道路補修工事 250㎡ 下水管渠工事 200m	8	H15・10・5 から H16・2・10	○	○	4
		●▼職員住宅屋外修繕工事							

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 工事請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(*1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照してください。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書の写しの番号と整合して下さい。

注4: 場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5: 土木修繕工事等は、整地工事、道路工事、排水工事の全てが含まれていることを確認出来るように記載して下さい。

格付	造園A
	(又は造園B、造園C)

工事種別 [造園再整備工事] に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
 神奈川県地域支社長 殿

この調査資料及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 23年 4月 〇〇日

商号又は名称	〇〇〇造園株式会社 社印
〔記入者名〕	造園 太郎
〔連絡先〕	営業部 営業課 TEL03 (1111) 〇〇〇〇
〔登録番号〕	123456
〔本店所在地〕	東京都新宿区〇〇〇

1 工事希望

工事種別

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

造園

造園再整備 工事

・複数の工事区分を希望の場合は調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	神奈川県内 神奈川支店	郵便番号	220-6110	所在地	横浜市西区みなとみらい〇〇〇		
		電話番号	045-111-〇〇〇〇	FAX番号	045-111-〇〇〇〇		

・営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
 また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	10	7

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間ににおける元請け工事実績

実績	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	備考
機構等	県内 横浜市	〇〇団地造園再整備工事	都市機構	施設撤去工〇〇㎡・植栽工 高木〇〇本・園路広場工〇〇㎡・サービス施設整備工〇〇基	85	H18.9.7~ H19.4.9	○	○	1
	県外 千葉市	〇〇住宅屋外再整備工事	千葉県	施設撤去工〇〇㎡・植栽工 高木〇〇本・低木〇〇株・園路広場工〇〇㎡・休憩施設整備工〇〇基	30	H14.9.8~ H14.7.29	○	○	2
民間	県内 川崎市	〇〇マンション屋外修繕工事	〇〇不動産(株)	植栽工事 高木〇〇本・低木〇〇株・自転車置場設置工事〇〇基	10	H19.10.8~ H20.3.5	○	○	3
	県外 世田谷区	〇〇レジデンス屋外修繕工事	〇〇商事(株)	階段修繕工事〇〇箇所・植栽工事 高木〇〇本・物置設置工事〇〇基	6	H15.9.5~ H16.10.9	○	○	4

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 工事請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照してください。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入してください。

注5: 造園再整備工事は、2工種以上(植栽工は必ず含むものとする。)含まれていること。

注6: 工事概要には概算数量を記載すること

格付	造園B (又は造園C)
----	----------------

工事種別 [造園再整備工事] に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 神奈川地域支社
 ○○住宅管理センター所長 殿

この調査資料及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 23年 4月 ○○日

商号又は名称	○○○造園株式会社 社印
〔記入者名〕	造園 太郎
〔連絡先〕	営業部 営業課 TEL045 (999) 0000
〔登録番号〕	120000
〔本店所在地〕	横浜市中区みなとみらい○○○

1 工事希望

工事種別

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

造園

造園再整備 工事

・複数の工事区分を希望の場合は調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	本社	郵便番号	220-6110	所在地	横浜市西区みなとみらい○○○
		電話番号	045-111-0000	FAX番号	045-111-0000

・営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
 また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	5	3

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間に於ける元請け工事実績

実績	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	備考
機構等	県内	横浜市 ○○団地造園再整備工事	都市機構	施設撤去工○○㎡・植栽工 高木○○本・園路広場工○○㎡・サービス施設整備工○○基	45	H18.9.7~H19.4.9	○	○	1
	県外	東京都 ○○都営住宅屋外再整備工事	東京都	施設撤去工○○㎡・植栽工 高木○○本・低木○○株・園路広場工○○㎡・休憩施設整備工○○基	30	H14.9.8~H14.7.29	○	○	2
民間	県内	川崎市 ○○マンション屋外修繕工事	○○不動産(株)	植栽工事 高木○○本・低木○○株・自転車置場設置工事○○基	10	H19.10.8~H20.3.5	○	○	3
	県外	世田谷区 ○○レジデンス屋外修繕工事	○○商事(株)	階段修繕工事○○箇所・植栽工事 高木○○本・物置設置工事○○基	7	H15.9.5~H16.10.9	○	○	4

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 工事請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照してください。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入してください。

注5: 造園再整備工事は、2工種以上(植栽工は必ず含むものとする。)含まれていること。

注6: 工事概要には概算数量を記載すること

格付	中小企業
----	------

(記入例)

工事種別 [塗 装] に係る調査票

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社
 ○○住宅管理センター所長 殿

企業規模が中小企業者であることを明記。

この調査資料及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 4月 日

商号又は名称	都市機構建設(株) 社印
[記入者名]	日本太郎
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 03 (1111) 0000
[登録番号]	120000
[本店所在地]	東京都新宿区0000

1 工事希望

工事種別

塗 装

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

塗 装 工事

・複数の工事区分を希望の場合は調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	神奈川支店	郵便番号	163-1382	所在地	横浜市西区00001-1-1
		電話番号	045(682)0000	FAX番号	045(682)0000

注意: 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
 また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者	
総数(人)	5	2	-

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績

実績	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	備考
機構等	県内 横浜市	○○団地第1工区外廻り鉄部・建具塗装工事	都市機構	住戸内手摺・建具塗装工事(RC造5階建3棟300戸)	9	H19.5.10 H19.9.30	○	○	1
	県外 千葉市	××団地第1住宅住戸内○○等塗装工事	千葉県	住戸内○○塗装工事(RC造5階建2棟260戸)	8	H20.5.10 H20.9.30	○	○	2
民間	県内								
	県外 所沢市	□□団地第3住宅住戸内内装修繕工事	○○建設(株)	住戸内の壁塗装修繕工事(SRC造11階建4棟240戸)	10	H15.5.10 H15.9.30	○	○	3

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

格付	中小企業
----	------

(記入例)
工事種別 [**防水**] に係る調査票

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社

企業規模が中小企業者であることを明記。

〇〇住宅管理センター所長 殿

この調査資料及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 4月 日

商号又は名称	都市機構建設(株) 社印
〔記入者名〕	日本太郎
〔連絡先〕	営業部 営業第三課 TEL 03 (1111) 〇〇〇〇
〔登録番号〕	12〇〇〇〇
〔本店所在地〕	東京都新宿区〇〇〇〇

1 工事希望

工事種別

防水

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

防水 工事

・複数の工事区分を希望の場合は調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	神奈川支店	郵便番号	163-1382	所在地	横浜市西区〇〇〇〇1-1-1
		電話番号	045(682)〇〇〇〇	FAX番号	045(682)〇〇〇〇

注意: 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者	
総数(人)	5	2	-

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績

実績	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	備考
機構等	県内 横浜市	〇〇団地第3工区 屋根防水工事	都市機構	屋根防水修繕工事 (RC造8階建2棟200戸)	8	H18.5.10 H18.9.30	○	○	1
	県外 港区	××団地第2住宅 〇〇等修繕工事	東京都	バルコニー防水工事 (RC造5階建3棟220戸)	7	H19.5.10 H19.9.30	○	○	2
民間	県外 千葉市	□□団地第3住宅 〇〇修繕工事	〇〇不動産(株)	〇〇防水工事 (SRC造11階建2棟160戸)	11	H20.5.10 H20.9.30	○	○	3

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

格付	
----	--

工事種別 [] に係る調査票

(様式2-1)
平成23・24年度

独立行政法人都市再生機構 神奈川県支社

殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

商号又は名称				社印
[記入者名]				
[連絡先]	部	課	TEL	()
[登録番号]				
[本店所在地]				

1 工事希望

工事種別

工事区分 (希望する工事区分を記入してください。)

--

--

工事

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注意：営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請け実績も可)

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

▽ ▽ ▽ ▽

実績(機構・民間/県内・外)の別	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	元請下請の別	備考(契約書等写し番号)
機構・民間/県内・外										元・下	
機構・民間/県内・外										元・下	
機構・民間/県内・外										元・下	
機構・民間/県内・外										元・下	
機構・民間/県内・外										元・下	

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけされている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

4-2) 建築業法で定める工事工種実績(該当する工事区分の表のみ記載し、添付してください。)

(4で記載した施工実績について、実績番号毎に建設業法に定める工事工種の実績を「○」印で示し、工種数合計を記入して下さい。)

工事区分	工種	実績番号	大工	左官	塗装	タイル	内装仕上げ	建具	防水	ガラス	合計工種数
住戸内建築等修繕工事	工事工種実績										

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
共用部建築等修繕工事	工事工種実績											

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
外壁修繕等工事	工事工種実績											

格付 (記入しないで下さい)

工事種別 [保全建築] に係る調査票

(様式2-1)
平成23・24年度

独立行政法人都市再生機構

神奈川地域支社長 殿

記入例

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 4月 日

商号又は名称	都市機構建設(株) 社印
[記入者名]	日本 ○ 太郎
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 03 (1111) 0000
[登録番号]	120000
[本店所在地]	東京都新宿区00001-1

1 工事希望

工事種別

保全建築

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

住戸内建築等修繕 工事

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	神奈川支店	郵便番号	163 -1382	所在地	横浜市西区00001-1-1
		電話番号	045(682)0000	FAX番号	045(682)0000

注意: 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	10	8

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請け実績可)

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

実績(機構・民間/県内/外)の別	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	元請下請の別	備考(契約書等写し番号)
機構・民間/県内/外	横浜市	〇〇団地第1工区 鋼製窓建具アルミ化工事	都市公団	住戸内鋼製窓建具アルミ化工事 (RC造5階建3棟300戸)	21	H13. 8. 10 H14. 4. 30	○	○	○	元・下	1
機構・民間/県内/外	千葉市	××団地第1住宅 住戸内〇〇等修繕工事	千葉県	住戸内浴室扉取替、防水工事 (RC造5階建2棟260戸)	14	H13. 9. 20 H13. 12. 30	○	○	○	元・下	2
機構・民間/県内/外	横浜市	□□団地第3住宅 住戸内装修繕工事	〇〇管理組合	住戸内の内装、建具工事 (SRC造11階建4棟240戸)	22	H15. 5. 30 H15. 12. 28	○	○	○	元・下	3
機構・民間/県内/外	川崎市	〇〇マンション 住戸内〇〇等修繕工事	××不動産㈱	住戸内建具、内装工事 (SRC造9階建4棟140戸)	9	H16. 5. 30 H16. 12. 28	○	○	○	元・下	4
機構・民間/県内/外	藤沢市	△△団地 住戸内〇〇修繕工事	〇〇不動産㈱	住戸内建具、タイル、内装工事 (SRC造11階建4棟100戸)	7	H17. 8. 30 H17. 12. 28	○	○	○	元・下	5

- 注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)
- 注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)
- 注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。
- 注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。
- 注5: 実績欄は作成要領に基づき機構等と民間の別、県内と県外の別を、○印を付けて示して下さい。ただし、上記区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものから記入して下さい。
- 注6: 保全建築については、建物構造・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。
- 注7: 元請・下請欄は、工事区分毎に元請又は下請いずれかの実績を記入して下さい。
(下請けの場合は、当機構発注工事で元請け工事の一部の工事内容がわかる契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出。)

記入例

(4で記載した施工実績について、実績番号毎に建設業法に定める工事工種の実績を「○」印で示し、工種数合計を記入して下さい。)

工事区分	工種	実績番号	大工	左官	塗装	タイル	内装仕上げ	建具	防水	ガラス	合計工種数
住戸内建築等修繕工事	工事工種実績	1	○		○				○	○	4
		2						○	○	○	3
		3	○		○		○	○			4
		4		○	○	○	○		○	○	6
		5	○		○	○	○		○		5

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
共用部建築等修繕工事	工事工種実績											

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
外壁修繕等工事	工事工種実績											

格付 (記入しないで下さい)

工事種別 [保全建築] に係る調査票

(様式2-1)
平成23・24年度

独立行政法人都市再生機構

記入例

神奈川県地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 4月 日

商号又は名称	都市機構建設(株) 社印
[記入者名]	日本 ○ 太郎
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 03 (1111) 〇〇〇〇
[登録番号]	12〇〇〇〇
[本店所在地]	東京都新宿区〇〇〇〇1-1

1 工事希望

工事種別

保全建築

工事区分 (希望する工事区分を記入してください。)

共用部建築等修繕

工事

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	神奈川県 神奈川支店	郵便番号	163-1382	所在地	横浜市西区〇〇〇〇1-1-1
		電話番号	045(682)〇〇〇〇	FAX番号	045(682)〇〇〇〇

注意：営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	10	8

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請け実績も可)

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

▽ ▽ ▽ ▽

実績(機構・民間/県内・外)の別	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	元請下請の別	備考(契約書等し番号)
機構・民間/県内	横浜市	〇〇団地第3工区 共用廊下手摺設置工事	都市機構	共用廊下手摺設置工事 (RC造8階建2棟200戸)	65	H17. 8. 10 H18. 4. 30	○	○	—	元・下	1
機構・民間/県内	港区	××団地第2住宅 〇〇等修繕工事	東京都	屋根断熱及び防水修繕工事 (RC造5階建3棟220戸)	30	H18. 5. 20 H18. 10. 30	○	○	—	元・下	2
機構・民間/県内	横浜市	□□団地第3住宅 防風スクリーン等修繕工事	××不動産㈱	共用廊下の防風スクリーン取替工事 (SRC造11階建2棟160戸)	12	H18. 5. 30 H18. 12. 28	○	○	—	元・下	3
機構・民間/県内	川崎市	△△団地第2工区 屋根断熱防水等修繕工事	△△不動産㈱	屋根の断熱と防水改修工事 (SRC造8階建2棟150戸)	35	H19. 5. 30 H19. 12. 28	○	○	—	元・下	4
機構・民間/県内	横浜市	〇〇マンション 〇〇等修繕工事	〇〇不動産㈱	共用部〇〇工事 (SRC造5階建2棟100戸)	7	H20. 5. 30 H20. 12. 28	○	○	—	元・下	5

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけされている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5: 実績欄は作成要領に基づき機構等と民間の別、県内と県外の別を、○印を付けて示して下さい。
ただし、上記区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものから記入して下さい。

注6: 保全建築については、建物構造・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注7: 元請・下請欄は、工事区分毎に元請又は下請いずれかの実績を記入して下さい。

(下請けの場合は、当機構発注工事で元請け工事の一部の工事内容がわかる契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出。)

記入例

4-2) 建築業法で定める工事工種実績(該当する工事区分の表のみ記載し、添付してください。)

(4で記載した施工実績について、実績番号毎に建築業法に定める工事工種の実績を「○」印で示し、工種数合計を記入して下さい。)

工事区分	工種	実績番号	大工	左官	塗装	タイル	内装仕上げ	建具	防水	ガラス	合計工種数	
住戸内建築等修繕工事	工事工種実績											

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数
共用部建築等修繕工事	工事工種実績	1	○	○	○	○					4
		2	○		○	○					3
		3			○	○		○			4
		4	○		○	○					6
		5		○	○	○			○		5

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
外壁修繕等工事	工事工種実績											

格付 (記入しないで下さい)

工事種別 [保全建築] に係る調査票

(様式2-1)
平成23・24年度

独立行政法人都市再生機構

神奈川地域支社長 殿

記入例

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 4月 日

商号又は名称	都市機構建設(株) 社印
[記入者名]	日本 ○ 太郎
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 03 (1111) 〇〇〇〇
[登録番号]	12〇〇〇〇
[本店所在地]	東京都新宿区〇〇〇〇1-1

1 工事希望

工事種別

保全建築

工事区分 (希望する工事区分を記入してください。)

外壁等修繕

工事

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	神奈川支店	郵便番号	163-1382	所在地	横浜市西区みなとみらい1-1-1
		電話番号	045(682)〇〇〇〇	FAX番号	045(682)〇〇〇〇

注意：営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	10	8

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請け実績も可)

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

▽ ▽ ▽ ▽

実績(機構・民間/県内・外)の別	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	元請下請の別	備考(契約書等し番号)
機構・民間/県内	横浜市	〇〇団地第3工区 外壁修繕その他工事	都市公団	外壁修繕及び塗装工事 (RC造8階建2棟200戸)	65	H14. 10. 1 H15. 1. 31	○	○	-	元・下	1
機構・民間/県内	横浜市	□□マンション2号棟 外装改修工事	××不動産㈱	外壁修繕工事 (SRC造11階建2棟160戸)	70	H18. 7. 1 H18. 12. 28	○	○	-	元・下	2
機構・民間/県内・外										元・下	
機構・民間/県内・外										元・下	
機構・民間/県内・外										元・下	

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけされている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5: 実績欄は作成要領に基づき機構等と民間の別、県内と県外の別を、○印を付けて示して下さい。ただし、上記区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものから記入して下さい。

注6: 保全建築については、建物構造・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注7: 元請・下請欄は、工事区分毎に元請又は下請いずれかの実績を記入して下さい。

(下請けの場合は、当機構発注工事で元請け工事の一部の工事内容がわかる契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出。)

記入例

4-2) 建築業法で定める工事工種実績(該当する工事区分の表のみ記載し、添付してください。)

(4で記載した施工実績について、実績番号毎に建築業法に定める工事工種の実績を「○」印で示し、工種数合計を記入して下さい。)

工事区分	工種	実績番号	大工	左官	塗装	タイル	内装仕上げ	建具	防水	ガラス	合計工種数
住戸内建築等修繕工事	工事工種実績										

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
共用部建築等修繕工事	工事工種実績											

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
外壁修繕等工事	工事工種実績	1	○	○	○	○					4	
		2	○	○		○		○			4	

格付 (記入しないで下さい)

工事種別 [保全建築] に係る調査票

(様式2-1)
平成23・24年度

独立行政法人都市再生機構

記入例

神奈川地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 4月 日

商号又は名称	都市機構建設(株) 社印
[記入者名]	日本 ○ 太郎
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 03 (1111) 〇〇〇〇
[登録番号]	12〇〇〇〇
[本店所在地]	東京都新宿区〇〇〇〇1-1

1 工事希望

工事種別

保全建築

工事区分 (希望する工事区分を記入してください。)

耐震改修

工事

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	神奈川支店	郵便番号	163-1382	所在地	横浜市西区〇〇〇〇1-1-1
		電話番号	045(682)〇〇〇〇	FAX番号	045(682)〇〇〇〇

注意: 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	10	8

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け施工実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請け実績も可)

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

▽ ▽ ▽ ▽

実績(機構・民間/県内・外)の別	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	元請下請の別	備考(契約書等し番号)
機構・民間/県内	川崎市	〇〇団地2号棟 耐震改修工事	都市公団	2号棟1階ピロティ柱の補強等工事 (SRC造8階建1棟)	31	H14. 5. 10 H15. 3. 30	○	○	-	元・下	1
機構・民間/県内	横浜市	県立〇〇高校 耐震改修工事	神奈川県	各階の壁、開口部補強等工事 (RC造4階建3棟)	20	H19. 5. 10 H19. 8. 30	○	-	-	元・下	2
機構・民間/県内・外										元・下	
機構・民間/県内・外										元・下	
機構・民間/県内・外										元・下	

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけされている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5: 実績欄は作成要領に基づき機構等と民間の別、県内と県外の別を、○印を付けて示して下さい。
ただし、上記区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものから記入して下さい。

注6: 保全建築については、建物構造・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注7: 元請・下請欄は、工事区分毎に元請又は下請いずれかの実績を記入して下さい。

(下請けの場合は、当機構発注工事で元請け工事の一部の工事内容がわかる契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出。)

記入例

4-2) 建築業法で定める工事工種実績(該当する工事区分の表のみ記載し、添付してください。)

(4で記載した施工実績について、実績番号毎に建築業法に定める工事工種の実績を「○」印で示し、工種数合計を記入して下さい。)

工事区分	工種	実績番号	大工	左官	塗装	タイル	内装仕上げ	建具	防水	ガラス	合計工種数	
住戸内建築等修繕工事	工事工種実績											

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
共用部建築等修繕工事	工事工種実績											

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
外壁修繕等工事	工事工種実績											

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社

企業規模が中小企業者であることを明記。

〇〇住宅管理センター 所長 殿

記入例

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 月 日

商号又は名称	都市機構建設(株) 社印
[記入者名]	日本 ○ 太郎
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 03 (1111) 〇〇〇〇
[登録番号]	12〇〇〇〇
[本店所在地]	東京都新宿区〇〇〇〇

1 工事希望

工事種別

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

保全建築

住戸内建築等修繕

工事

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	神奈川支店	郵便番号	163 -1382	所在地	横浜市西区〇〇〇〇1-1-1
		電話番号	045(682)〇〇〇〇	FAX番号	045(682)〇〇〇〇

注意：営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	7	3

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。
・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定	
---------	--------------------------------------	--

4 過去10年間における元請け施工実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請け実績も可)

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

▽ ▽ ▽ ▽

実績(機構・民間/県内/県外)の別	工事	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	元請下請の別	備考(契約書等写し番号)
機構・民間/県内/県外	横浜市	〇〇団地第1工区 鋼製窓建具アルミ化工事	都市機構	住戸内鋼製窓建具アルミ化工事の一部 (RC造5階建2棟100戸)	10	H13. 5. 10 H14. 4. 30	○	○	○	元・下	1
機構・民間/県内/県外	川崎市	××団地第1住宅 住戸内〇〇等修繕工事	都市機構	住戸内浴室扉取替工事の一部 (RC造5階建1棟160戸)	9	H13. 5. 20 H13. 10. 30	○	○	○	元・下	2
機構・民間/県内/県外	千葉市	□□団地第3住宅 住戸内装修繕工事	都市機構	住戸内の内装修繕工事の一部 (SRC造11階建2棟140戸)	11	H14. 5. 30 H14. 12. 28	○	○	○	元・下	3
機構・民間/県内/県外	所沢市	〇〇団地第3~6住棟 住戸内〇〇等修繕工事	都市機構	住戸内〇〇装修繕工事の一部 (SRC造9階建4棟140戸)	9	H14. 5. 30 H14. 12. 28	○	○	○	元・下	4
機構・民間/県内/県外	多摩市	△△団地 住戸内〇〇修繕工事	都市機構	住戸内〇〇装修繕工事の一部 (SRC造11階建4棟100戸)	7	H15. 8. 30 H15. 12. 28	○	○	○	元・下	5

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 請負契約書、特定元方事業者等の事業開始報告)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5: 実績欄は作成要領に基づき機構等と民間の別、県内と県外の別を、○印を付けて示して下さい。
ただし、上記区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものから記入して下さい。

注6: 保全建築については、建物構造・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注7: 元請・下請欄は、工事区分毎に元請又は下請いずれかの実績を記入して下さい。

(下請けの場合は、当機構発注工事で元請け工事の一部の工事内容がわかる契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出。)

記入例

4-2) 建築業法で定める工事工種実績(該当する工事区分の表のみ記載し、添付してください。)

(4で記載した施工実績について、実績番号毎に建築業法に定める工事工種の実績を「○」印で示し、工種数合計を記入して下さい。)

工事区分	工種	実績番号	大工	左官	塗装	タイル	内装仕上げ	建具	防水	ガラス	合計工種数
住戸内建築等修繕工事	工事工種実績	1	○		○				○	○	4
		2						○	○	○	3
		3	○		○		○	○			4
		4		○	○	○	○		○	○	6
		5	○		○	○	○		○		5

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
共用部建築等修繕工事	工事工種実績											

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
外壁修繕等工事	工事工種実績											

格付	中小企業
----	------

(様式2-1)

工事種別 [保全建築] に係る調査票

平成23・24年度

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社

企業規模が中小企業者であることを明記。

〇〇住宅管理センター所長 殿

記入例

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 月 日

商号又は名称	都市機構建設(株) 社印
[記入者名]	日本 ○ 太郎
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 03 (1111)〇〇〇〇
[登録番号]	12〇〇〇〇
[本店所在地]	123421

1 工事希望

工事種別

工事区分 (希望する工事区分を記入してください。)

保全建築

共用部建築等修繕

工事

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	神奈川支店	郵便番号	163 -1382	所在地	横浜市西区〇〇〇〇1-1-1
		電話番号	045(682)〇〇〇〇	FAX番号	045(682)〇〇〇〇

注意：営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	7	3

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業 2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定

4 過去10年間における元請け施工実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請け実績も可)

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

▽ ▽ ▽ ▽

実績(機構・民間/県内・外)の別	工事 場所	工事名称	発注 機関	工事概要	請負金額 (百万)	工期	RC又はSRC 造の共同住宅	居住 中工事	住戸内 工事	元請 下請 の別	備考 (契約書 等し番号)
機構・民間/県内	横浜市	〇〇団地第3工区 外壁修繕その他工事	都市機構	外壁修繕、塗装、階段室床防水工事 (RC造8階建1棟64戸)	25	H13. 8. 10 H14. 4. 30	○	○	—	元・下	1
機構・民間/県内	港区	××団地第2住宅 〇〇等修繕工事	東京都	屋根断熱及び防水修繕工事 (RC造5階建3棟120戸)	15	H14. 5. 20 H14. 10. 30	○	○	—	元・下	2
機構・民間/県内	千葉市	□□団地第3住宅 防風スクリーン等修繕工事	△△不動産㈱	共用廊下の防風スクリーン取替工事 (SRC造11階建1棟60戸)	6	H15. 5. 10 H15. 9. 28	○	○	—	元・下	3
機構・民間/県内										元・下	
機構・民間/県内										元・下	

(記入例)

(様式2-2)

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例:請負契約書、特定元方事業者等の事業開始報告)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけされている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5: 実績欄は作成要領に基づき機構等と民間の別、県内と県外の別を、○印を付けて示して下さい。ただし、上記区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものから記入して下さい。

注6: 保全建築については、建物構造・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注7: 元請・下請欄は、工事区分毎に元請又は下請いずれかの実績を記入して下さい。

(下請けの場合は、当機構発注工事で元請け工事の一部の工事内容がわかる契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出。)

記入例

4-2) 建築業法で定める工事工種実績(該当する工事区分の表のみ記載し、添付してください。)

(4で記載した施工実績について、実績番号毎に建築業法に定める工事工種の実績を「○」印で示し、工種数合計を記入して下さい。)

工事区分	工種	実績番号	大工	左官	塗装	タイル	内装仕上げ	建具	防水	ガラス	合計工種数
住戸内建築等修繕工事	工事工種実績										

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数
共用部建築等修繕工事	工事工種実績	1	○	○	○	○					4
		2	○		○	○					3
		3			○	○	○				4

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数
外壁修繕等工事	工事工種実績										

格付	中小企業
----	------

(様式2-1)

工事種別 [保全建築] に係る調査票

平成23・24年度

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社

企業規模が中小企業者であることを明記。

〇〇住宅管理センター所長 殿

記入例

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 月 日

商号又は名称	都市機構建設(株) 社印
[記入者名]	日本 ○ 太郎
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 03 (1111) 〇〇〇〇
[登録番号]	12〇〇〇〇
[本店所在地]	東京都新宿区〇〇〇〇

1 工事希望

工事種別

工事区分 (希望する工事区分を記入してください。)

保全建築

外壁等修繕

工事

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	神奈川支店	郵便番号	163 -1382	所在地	横浜市西区〇〇〇〇1-1-1
		電話番号	045(682)〇〇〇〇	FAX番号	045(682)〇〇〇〇

注意：営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	10	8

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業 2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定

4 過去10年間における元請け施工実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請け実績も可)

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

▽ ▽ ▽ ▽

実績(機構・民間/県内・外)の別	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	元請下請の別	備考(契約書等し番号)
機構・民間/県内	横浜市	〇〇団地第3工区 外壁修繕その他工事	都市機構	外壁修繕及び塗装工事 (RC造8階建2棟200戸)	65	H15. 10. 1 H16. 1. 31	○	○	—	元・下	1
機構・民間/県内	横浜市	□□マンション2号棟 外装改修工事	××不動産㈱	外壁修繕工事 (SRC造11階建2棟160戸)	70	H19. 7. 1 H19. 12. 28	○	○	—	元・下	2
機構・民間/県内・外										元・下	
機構・民間/県内・外										元・下	
機構・民間/県内・外										元・下	

(記入例)

(様式2-2)

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけされている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

注5: 実績欄は作成要領に基づき機構等と民間の別、県内と県外の別を、○印を付けて示して下さい。
ただし、上記区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものから記入して下さい。

注6: 保全建築については、建物構造・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」を記入して下さい。

注7: 元請・下請欄は、工事区分毎に元請又は下請いずれかの実績を記入して下さい。

(下請けの場合は、当機構発注工事で元請け工事の一部の工事内容がわかる契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出。)

記入例

4-2) 建築業法で定める工事工種実績(該当する工事区分の表のみ記載し、添付してください。)

(4で記載した施工実績について、実績番号毎に建築業法に定める工事工種の実績を「○」印で示し、工種数合計を記入して下さい。)

工事区分	工種	実績番号	大工	左官	塗装	タイル	内装仕上げ	建具	防水	ガラス	合計工種数	
住戸内建築等修繕工事	工事工種実績											

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
共用部建築等修繕工事	工事工種実績											

工事区分	工種	実績番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル			合計工種数	
外壁修繕等工事	工事工種実績	1	○	○	○	○					4	
		2	○	○		○		○			4	

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社

〇〇住宅管理センター所長 殿

記入例

※様式2-2については添付しないで下さい

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 4月〇〇日

各住宅管理センターごとの郵送となります。

都市機構登録番号を記入のこと

商号又は名称	都市機構電気(株) 社印
[記入者名]	〇〇〇〇太郎
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 045(123)〇〇〇〇
[登録番号]	12〇〇〇〇
[本店所在地]	神奈川県横浜市西区〇〇〇〇2-2-2

工事希望

工事種別

電気

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

電気設備修繕等工事

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	横浜支店	郵便番号	220-6000	所在地	神奈川県横浜市西区〇〇〇〇1-1-1
		電話番号	045(682)〇〇〇〇	FAX番号	045(682)〇〇〇〇

注意: 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

技術者の配置状況

1人で主任技術者、監理技術者両方の資格を持っている場合は、両方に計上してください。

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	7	3

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

過去10年間における元請け施工実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請け)

500万円以上の施工実績を記入

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

実績(機構・民間・県内・県外)の別	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	元請下請の別	備考(契約書等写し番号)
○	横浜市	〇〇団地 共用灯修繕工事	都市公団	共用灯修繕工事 10棟 300戸	28	H13. 9. 11 H13.12.10	○	○	-	元・下	1
○	横浜市	△△団地 屋外灯修繕工事	都市公団	屋外灯修繕工事 75基	24	H14.2.14 H14.5.10	○	○	-	元・下	2
○	東京都	□□団地 共用灯修繕工事	都市公団	共用灯修繕工事 10棟 300戸	22	H15.10.5 H16.1.20	○	○	-	元・下	3
○	横浜市	〇〇団地 屋外灯修繕工事	○△住宅	屋外灯修繕工事 75基	25	H17.8.20 H18.2.20	○	○	-	元・下	4
機構・民間・県内・県外										元・下	

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 工事請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社

〇〇住宅管理センター所長 殿

記入例

※様式2-2については
添付しないで下さい

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成23年 4月〇〇日

各住宅管理センターごとの郵送となります。

都市機構登録番号を記入のこと

商号又は名称	都市機構テレビ(株) 社印
[記入者名]	〇〇〇〇川太郎
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 045(123)〇〇〇〇
[登録番号]	12〇〇〇〇
[本店所在地]	神奈川県横浜市西区〇〇〇〇2-2-2

1 工事希望

工事種別

電気

工事区分(希望する工事区分を記入してください。)

テレビ共聴設備修繕等工事

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	横浜支店	郵便番号	220-6000	所在地	神奈川県横浜市西区〇〇〇〇1-1-1
		電話番号	045(682)〇〇〇〇	FAX番号	045(682)〇〇〇〇

注意: 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	7	3

1人で主任技術者、監理技術者両方の資格を持っている場合は、両方に計上して下さい。

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請け工事実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請)

500万円以上の施工実績を記入

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

実績(機構・民間・県内・県外)の別	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	元請下請の別	備考(契約書等写し番号)
機構・民間・県外	横浜市	〇〇団地 衛星放送共聴化工事	都市公団	衛星放送共聴化工事 10棟 300戸	40	H13. 5. 11 H13.12.10	○	○	○	元・下	1
機構・民間・県外	横浜市	△△団地 衛星放送共聴化工事	都市公団	衛星放送共聴化工事 7棟 250戸	24	H14.2.14 H14.7.10	○	○	○	元・下	2
機構・民間・県外	東京都	□□団地 衛星放送共聴化工事	都市公団	衛星放送共聴化工事 5棟 230戸	22	H15.10.5 H16.3.20	○	○	○	元・下	3
機構・民間・県外	横浜市	〇〇団地 増幅器修繕工事	○△住宅	増幅器修繕工事 20棟 100台	20	H17.8.20 H18.3.30	○	○	-	元・下	4
機構・民間・県外										元・下	

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 工事請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照して下さい。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社
〇〇住宅管理センター所長 殿

記入例

※様式2-2については
添付しないで下さい

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 23年 4月〇〇日

各住宅管理センターごとに郵送となります。

競争参加資格認定通知書との確認

商号又は名称	都市基盤設備(株)	社印
[記入者名]	〇〇〇〇 太郎	
[連絡先]	営業部 営業第三課 TEL 045(123)0000	
[登録番号]	000000	
[本店所在地]	神奈川県横浜市西区〇〇〇3-3	

1 工事希望

工事種別

管

工事区分 (希望する工事区分を記入してください。)

機械設備修繕等 工事

工事区分の確認

・複数の工事区分を希望の場合は、調査票を工事区分毎に作成して下さい。

2 神奈川県内における本店、支店及び営業所等所在地

本店・支店・営業所等	横浜支店	郵便番号	220-6000	所在地	横浜市西区〇〇〇〇1-1-1
		電話番号	045(682)〇〇〇〇	FAX番号	045(682)〇〇〇〇

注意: 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

また、神奈川県内に本店、支店、営業所等を置いていない場合は、申請する機構事務所に最寄りの本店等を記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数(人)	7	3

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない場合は、その理由を、○で困して下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

請負金額500万円以上の工事を記入すること

4 過去10年間における元請け施工実績(但し、住宅管理センターの一部工事区分については下請け実績も可)

▽ (▽印の項目は該当する個所に○印をつけてください。)

実績(機構・民間/県内・県外)の別	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期	RC又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	元請下請の別	備考(契約書等写し番号)
機構 民間 県内 県外	横浜市	〇〇団地(A工区) 台所流し雑排水管改修工事	都市公団	台所流し雑排水管改修工事 (RC造5階建10棟400戸)	28	H15.9.11 H15.12.10	○	○	○	元 下	1
機構 民間 県内 県外	横浜市	△△団地(C工区) 台所流し雑排水管改修工事	都市公団	台所流し雑排水管改修工事 (RC造6階建8棟350戸)	24	H16.2.14 H16.5.10	○	○	○	元 下	2
機構 民間 県内 県外	大和市	□□団地(B工区) 台所流し雑排水管改修工事	都市機構	台所流し雑排水管改修工事 (RC造5階建8棟320戸)	22	H16.10.5 H17.1.20	○	○	○	元 下	3
機構 民間 県内 県外	横浜市	〇〇団地(C工区) 洗濯排水設備(直接)設置工事	都市機構	洗濯排水設備(直接)設置工事 (RC造5階建8棟320戸)	25	H17.8.20 H17.12.20	○	○	○	元 下	4
機構 民間 県内 県外	大和市	□□団地 連結送水管改修工事	都市機構	連結送水管改修工事 (RC造8階建11棟440戸)	33	H18.8.25 H18.12.15	○	○	○	元 下	5

注1: 施工実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 工事請負契約書の表紙(鑑)、特定元方事業者等の事業開始報告書等)

注2: 工事区分表に(※1)「施工マニュアル」を条件づけられている修繕工事等については、自社の施工マニュアルの添付が必要です。(P14各工事区分毎の注意事項を参照してください。)

注3: 備考欄は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合して下さい。

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。

問い合わせ先一覧

平成23年4月

事務所	工事種別	工事区分	担当部課チーム (担当)	電話番号
神奈川地域支社	保全建築	住戸内建築等修繕工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム (篠原)	045-682-1876
		共用部建築等修繕工事		
		外壁等修繕工事		
		耐震改修工事		
	塗装	塗装工事		
	防水	防水工事		
	保全土木	土木修繕等工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム (有安)	045-682-1878
造園	造園再整備工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム (岩田)	045-682-1881	
	※ 資料の提出手続きに関すること (資料の作成方法については、上記の各担当まで)		総務企画部 契約チーム	045-682-1531
横浜 住宅管理センター	電気・管他	全調査対象工事区分	技術チーム	045-312-1133
神奈川西 住宅管理センター	電気・管他	全調査対象工事区分	保全計画課	0466-26-3109
横浜南 住宅管理センター	電気・管他	全調査対象工事区分	技術チーム	045-835-0065